

貸借対照表（普通会計ベース）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 金融資産	1 流動負債
(1) 資金 22,306,979	(1) 未払金及び未払費用 31,902,291
(2) 金融資産（資金を除く） 568,547,022	(2) 前受金及び前受収益 0
①債権 86,773,348	(3) 引当金 14,966,270
税等未収金 7,153,097	①賞与引当金 14,966,270
未収金 3,449,578	(4) 預り金（保管金等） 8,092,371
貸付金 61,849,929	(5) 公債（短期） 222,907,599
その他の債権 15,294,249	(6) 短期借入金 0
（控除）貸倒引当金 △ 973,505	(7) その他の流動負債 0
②有価証券 6,478,007	流動負債合計 277,868,531
③投資等 475,295,667	2 非流動負債
出資金 160,348,270	(1) 公債 2,119,742,420
基金・積立金	(2) 借入金 0
財政調整基金 17,897,687	(3) 責任準備金 0
減債基金 228,722,270	(4) 引当金 303,265,621
その他の基金・積立金 63,706,520	①退職給付引当金 301,878,722
基金・積立金合計 310,326,476	②損失補償引当金 1,386,899
その他の投資 4,620,920	③その他の引当金 0
金融資産合計 590,854,000	(5) その他の非流動負債 5,545,882
2 非金融資産	非流動負債合計 2,428,553,923
(1) 事業用資産 952,116,340	負債合計 2,706,422,454
①有形固定資産 952,116,340	[純資産の部]
土地 696,267,135	1 財源 △ 241,783,263
立竹木 4,313,245	2 資産形成充当財源（調達源泉別）
建物 221,488,275	(1) 税収 0
工作物 1,217,436	(2) 社会保険料 0
機械器具 1,427,579	(3) 移転収入 0
物品 20,353,687	(4) 公債等 0
船舶 298,048	(5) その他の財源の調達 226,569,116
航空機 2,336,927	(6) 評価・換算差額等 △ 11,845,352
その他の有形固定資産 491,225	資産形成充当財源合計 214,723,764
建設仮勘定 3,922,784	3 その他の純資産
②無形固定資産 0	(1) 開始時未分析残高 687,448,900
地上権 0	(2) その他純資産 308,338
著作権・特許権 0	その他の純資産合計 687,757,238
ソフトウェア 0	純資産合計 660,697,740
電話加入権 0	
その他の無形固定資産 0	
③棚卸資産 0	
(2) インフラ資産 1,824,149,853	
①公共用財産用地 392,656,724	
②公共用財産施設 1,427,216,798	
③その他の公共用財産 0	
④公共用財産建設仮勘定 4,276,332	
(3) 繰延資産 0	
非金融資産合計 2,776,266,193	
資産合計 3,367,120,193	負債・純資産合計 3,367,120,193

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

行政コスト計算書（普通会計ベース）

（ 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 ）

勘定科目	金額（千円）	構成比（%）
[経常費用]		
1 経常業務費用	521,922,339	65.0%
① 人件費	294,526,559	36.7%
議員歳費	678,672	0.1%
職員給料	224,776,866	28.0%
賞与引当金繰入	14,966,270	1.9%
退職給付費用	433,397	0.1%
その他の人件費	53,671,354	6.7%
② 物件費	46,889,562	5.8%
消耗品費	8,531,525	1.1%
維持補修費	23,092,953	2.9%
減価償却費	12,223,754	1.5%
その他の物件費	3,041,330	0.4%
③ 経費	62,278,909	7.8%
業務費	1,870,508	0.2%
委託費	29,751,622	3.7%
貸倒引当金繰入	853,384	0.1%
その他の経費	29,803,395	3.7%
④ 業務関連費用	118,227,308	14.7%
公債費（利払分）	31,470,081	3.9%
借入金支払利息	0	0.0%
資産売却損	3,705	0.0%
その他の業務関連費用	86,753,523	10.8%
2 移転支出	280,876,856	35.0%
① 他会計への移転支出	1,791,388	0.2%
② 補助金等移転支出	255,855,948	31.9%
③ 社会保障関係費等移転支出	21,183,182	2.6%
④ その他の移転支出	2,046,338	0.3%
経常費用合計（総行政コスト）	802,799,195	100.0%
[経常収益]		
1 経常業務収益	36,259,421	100.0%
① 業務収益	21,077,805	58.1%
自己収入	20,766,741	57.3%
その他の業務収益	311,064	0.9%
② 業務関連収益	15,181,617	41.9%
受取利息等	1,192,826	3.3%
資産売却益	3,776,720	10.4%
その他の業務関連収益	10,212,071	28.2%
経常収益合計	36,259,421	100.0%
純経常費用（純行政コスト）	766,539,774	

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

純資産変動計算書（普通会計ベース）

（ 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 ）

科 目 名	金 額 (千円)
I 財源変動の部	
1 財源の使途	979,512,173
①純経常費用への財源措置	766,539,774
②固定資産形成への財源措置	44,218,589
事業用資産形成への財源措置	15,307,695
インフラ資産形成への財源措置	28,910,894
③長期金融資産形成への財源措置	106,328,096
④その他の財源の使途	62,425,715
直接資本減耗	62,425,715
その他の財源措置	0
2 財源の調達	932,928,518
①税収	424,834,466
②社会保険料	0
③移転収入	297,841,458
他会計からの移転収入	1,190,887
補助金等移転収入	292,088,544
国庫支出金	292,088,544
都道府県等支出金	0
市町等支出金	0
その他の移転収入	4,562,027
④その他の財源の調達	210,252,594
固定資産売却収入（元本分）	174,153
長期金融資産償還収入（元本分）	99,861,160
その他財源調達	110,217,281
当期財源変動額	△ 46,583,655
期首財源残高	△ 195,199,608
期末財源残高	△ 241,783,263
II 資本形成充当財源変動の部	
1 固定資産の変動	42,294,139
①固定資産の減少	1,924,450
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,750,297
除売却相当額	174,153
②固定資産の増加	44,218,589
固定資産形成	44,218,589
無償所管換等	0
2 長期金融資産の変動	6,291,209
①長期金融資産の減少	100,039,346
②長期金融資産の増加	106,330,556
3 評価・換算差額等の変動	△ 2,702,656
①評価・換算差額等の減少	3,894,664
再評価損	3,840,860
その他評価額等減少	53,804
②評価・換算差額等の増加	1,192,008
再評価益	1,192,008
その他評価額等増加	0
当期資本形成充当財源変動額	45,882,693
期首資産形成充当財源残高	168,841,071
期末資本形成充当財源残高	214,723,764
III その他の純資産変動の部	
1 開始時未分析残高の増減	△ 72,899,172
2 その他の純資産の変動	0
その他純資産の減少	0
その他純資産の増加	0
当期その他の純資産変動額	△ 72,899,172
期首その他の純資産残高	760,656,410
期末その他の純資産残高	687,757,238
当期純資産変動額	△ 73,600,134
期首純資産残高	734,297,874
期末純資産残高	660,697,740

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

資金収支計算書（普通会計ベース）

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

科目名	金額（千円）
I 経常的収支	
1 経常的支出	697,156,083
① 経常業務費用支出	415,828,100
人件費支出	294,084,173
物件費支出	34,665,808
経費支出	37,915,317
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	49,162,801
② 移転支出	281,327,983
他会計への移転支出	2,363,221
補助金等移転支出	255,855,948
社会保障関係費等移転支出	21,183,182
その他の移転支出	1,925,632
2 経常的収入	754,293,439
① 租税収入	425,001,084
② 社会保険料収入	0
③ 経常業務収益収入	32,460,345
経常収益収入	20,709,136
業務関連収益収入	11,751,209
④ 移転収入	296,832,011
他会計からの移転収入	477,727
補助金等移転収入	292,088,544
その他の移転収入	4,265,739
経常的収支	57,137,355
II 資本的収支	
1 資本的支出	150,546,685
① 固定資産形成支出	44,218,589
② 長期金融資産形成支出	106,328,096
③ その他の資本形成支出	0
2 資本的収入	103,359,131
① 固定資産売却収入	3,496,041
② 長期金融資産償還収入	99,863,090
③ その他の資本処分収入	0
資本的収支	△ 47,187,554
III 財務的収支	
1 財務的支出	268,218,696
① 支払利息支出	31,470,081
公債費（利払分）支出	31,470,081
借入金支払利息支出	0
② 元本償還支出	236,748,616
公債費（元本分）支出	236,494,962
公債（短期）元本償還支出	236,494,962
公債元本償還支出	0
借入金元本償還支出	0
短期借入金元本償還支出	0
借入金元本償還支出	0
その他の元本償還支出	253,654
2 財務的収入	258,999,945
① 公債発行収入	258,999,945
公債（短期）発行収入	0
公債発行収入	258,999,945
② 借入金収入	0
短期借入金収入	0
借入金収入	0
③ その他の財務的収入	0
財務的収支	△ 9,218,751
当期資金収支額	731,050
期首資金残高	21,575,929
期末資金残高	22,306,979

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

原則として、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「基準モデル」による会計処理、表示に従って作成している。「新地方公会計実務研究会報告書」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

(2) 対象会計範囲

一般会計及び 9 特別会計を対象としている。

[特別会計]	証紙等特別会計	管理事務費特別会計
	公債管理特別会計	母子・寡婦福祉資金特別会計
	中小企業支援資金特別会計	農林水産振興資金特別会計
	県営林事業費特別会計	県営住宅事業費特別会計
	高等学校等奨学金特別会計	

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

出資金額により計上している。

(4) 固定資産の評価

平成 23 年度以前に取得した事業用資産及びインフラ資産については、公正価値により評価した額を当該時点における帳簿価額としている。具体的には、土地は、当該地の固定資産税正面路線価又は当該地若しくは近隣の固定資産税評価額を基礎として算定した額により、建物等は再調達価額から減価償却累計額を控除した額により計上している。

平成 24 年度以降に取得した事業用資産及びインフラ資産については、資産の取得に係る直接的な原価（公有財産購入費、工事請負費）のほか、付随費用（設計等の委託費）も取得価額に含め計上している。

(5) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

税等未収金、未収金等について、過去 3 年間の不納欠損実績に基づき算定した不納欠損見込率に期末残高を乗じて求めた額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 地方債残高のうち、地方交付税の算定の基礎に含まれる金額

貸借対照表に計上された平成 26 年度の地方債残高のうち臨時財政対策債は 7,338 億円となっている。